

特許協力条約

発行人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

前田 弘

段

あて名

〒 550-0004

大阪府大阪市西区堀本町1丁目4番8号
本町中島ビル

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

16.12.03

出願人又は代理人
の書類記号

M03-H-044CT1

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/04864

国際出願日

(日.月.年)

16.04.03

優先日

(日.月.年)

17.04.02

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ H04L9/32 G09C1/00 G06F12/14

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☐ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 17.08.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

青木 直徳

5M

4229

電話番号 03-3581-1101 内線 3597

1. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に응答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-26 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 1-13 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-5, 7, 8, 10-14 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 6, 9 ~~ページ~~/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを実付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-77954 A (ディジタル イクイPMENT コーポレイション) 1994.03.18 全文, 図1-22

文献2: JP 11-220508 A (ソニー株式会社) 1999.08.10 全文, 図1-6

請求の範囲1-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。

文献2に記載されているMACヘッダデータを付加することによってフォーマット変換を行う技術を文献1の、特に「暗号プリアンブルを使用する暗号機構」に記載されている、種々のプロトコルによって使用されるパケット・フォーマットとは無関係に、求められる暗号化の方式を判定するために必要な全ての情報を暗号プリアンブルに備えさせ、該暗号プリアンブルに基づいて暗号処理装置が暗号化を行う技術に適用し、MACヘッダデータに基づいて暗号処理変換を行えるようにすることは、当業者にとって容易である。

松樹の種類の様式及び作成要領について

1652

- 5 本稿の規定に基づいて行うこととは、本稿の規定に係る本稿の規定を次のように記載した付加用紙を付する。
- イ 新たに本稿の規定を付するときは、その追加する本稿の規定に係る本稿の規定の記載のものに付する付加用紙を「O（追加）」のように記載する。
- ロ いずれかの本稿の規定を削除するときは、その削除する本稿の規定に付されている番号を「O（削除）」のように記載する。
- ハ 本稿の規定の改正を付するときは、その改正された本稿の規定に係る本稿の規定の番号と「改訂」の付加用紙を「O（修正版）」のように記載する。
- 6 第50条の3第3号の規定によりフレキシブルディスクを提出すること又は第50条の3第5号の規定による場合に及びフレキシブルディスクを提出することとは、次のように記載する。
- イ 「7 付加用紙の目録」の欄に次のように記載する。
- 5 付加用紙の目録 1 起案表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚
2 解説書 1枚
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した表 1紙
- ロ 「解説書」は、原則として次の文例により作成する。「国探出願の公表」の項目は、必要に応じて記載する。
- 〔文例〕

APPENDIX E

平成 年 月 日

図 2 出願の表示

全列の名称

(G)

7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「
7 配付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 修正の対象」及び「6 修正の内容」
の欄は設けない。

9 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。

10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2 cm並びに左端に2.5 cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4 cm並びにその右端及び下端については、それぞれ少なくとも2.5 cmを確保すること。また、余白の確保は、安全の観点から必要と

くこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に著類記号（断書に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く）の上部又は下部の中央に付する。

13 タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考16、19においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。

答 并 查

特許庁審査官

- てはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 18 氏名若しくは名称又は名に由来は、これらの音読み又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国路」は、出人国又は代表者がその国産である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出人国又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各欄路においては、原則として横消し、訂正、重ね書き及び消し挿入を行ってはならない。
- 25 平仮名正書の用紙は、容易に盗用し、又は亡失することがあるのに比べればクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は出人国、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に

ついての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表
 し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.0
 3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併
 記する。

正 正 正 正 正

95.713' 4.95'

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人（代表者）
氏名（名称）
あて名
国籍
住所
- 3 代理人
氏名
あて名
- 4 特許命令の日付
- 5 特許の対象
- 6 特許の内容
- 7 特許と出願の日付
